

経営成績

概況

2014年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、前期に新たに連結子会社となったアット東京やセキュリティサービスを提供する会社が通年で寄与したことをはじめ、不動産・その他の事業以外の全てのセグメントが増収となったことから、前期比627億円（7.3%）増加の9,212億円となりました。営業利益は、防災事業で純売上高および営業収入の増加や原価低減などにより増益となったこと、情報通信事業で前期に新たに連結子会社となったアット東京が通年で寄与したこと、およびセキュリティサービス事業で純売上高および営業収入の増加等により増益となったことなどから、前期比65億円（5.8%）増加の1,201億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比34億円（4.8%）増加の740億円となりました。

なお、当期より不動産・その他の事業に区分される一部の事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しています。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比627億円（7.3%）増加の9,212億円となりました。セキュリティサービス事業、情報通信事業、メディカルサービス事業、防災事業、地理情報サービス事業および保険事業が増収となり、不動産・その他の事業は減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比562億円（7.5%）増加の8,011億円となりました。

売上原価は、前期比488億円（8.4%）増加の6,289億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期67.6%から当期68.3%に上昇しました。原価率の上昇は主として、病院の増改築の影響等によりメディカルサービス事業の原価率が上昇したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比49億円（3.1%）増加の1,660億円に留まり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期18.8%から当期18.0%に改善しました。

このほか、メディカルサービス事業において一部の不動産で減損損失を認識したことなどにより長期性資産減損損失が前期比24億円増加の28億円となり、また固定資産除・売却損（純額）が前期比10億円増加の32億円となりました。一方、営業権減損損失は、前期比9.0億円減少の1.5億円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比65億円（5.8%）増加の1,201億円になりました。一方、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期13.2%から当期13.0%になりました。なお、全てのビジネスセグメントにおいて営業利益を計上し、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、情報通信事業、不動産・その他の事業、地理情報サービス事業、メディカルサービス事業、保険事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比17億円増加の117億円となり、その他の費用は前期比1.5億円減少の30億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比19億円増加し当期87億円の利益となりました。これは主として、

投資有価証券売却益（純額）が7.9億円増加の9.4億円になったこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比4.7億円増加の56億円となったことにより

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が増加したことに加え、その他の収入（純額）が増加したことにより、前期比84億円（7.0%）増加の1,288億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比30億円増加の497億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期38.8%から当期38.6%となりました。当期、税制改正による法定実効税率の低下に伴い、繰延税金資産の一部を取り崩しましたが、繰延税金資産の実現可能性を見直し、評価性引当額の一部を戻し入れたことにより相殺されています。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比1.2億円増加の40億円となりました。

非継続事業からの損失

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

当社グループは、不動産・その他の事業に属する一部の事業を前期に売却し、また来期にも売却を予定しています。非継続事業からの損失は、前期9.1億円から改善し、当期1.4億円になりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比29億円増加の90億円となりました。これは主として、防災事業に係る当期純利益が増加したことや前期新たに連結した子会社の影響によるものです。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比34億円(4.8%)増加の740億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.2%から当期8.0%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期323.36円から当期338.94円に増加しました。なお、2014年3月31日決算後の同年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は前期から10円増配の115円になりました。

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比297億円(6.7%)増加の4,753億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,724億円となり、純売上高および営業収入合計の51.3%(前期は51.6%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)のほか、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比106億円(3.5%)増加の3,181億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを充実させたことや家庭向けオンライン・セキュリティシステムが堅調だったこと、円安や契約件数の増加に伴い海外子会社

の純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比38億円(7.9%)増加の517億円となりました。これは主として、前期第4四半期首から新たに連結した子会社の常駐警備部門の純売上高および営業収入が通年寄与したことによるものです。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比2.4億円(1.1%)増加の208億円になりました。

安全商品およびその他には、CCTV(防犯カメラ)システム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比145億円(21.6%)増加の819億円となりました。これは主として、前期第4四半期首から新たに連結した子会社の純売上高および営業収入が通年寄与したことや防犯カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比17億円(1.7%)増加の1,041億円となりました。営業利益率は、前期23.0%から当期21.9%となりました。営業利益率の低下は、前期第4四半期首から新たに連結した子会社が、常駐警備や安全商品およびその他を中心に事業展開しており、エレクトロニックセキュリティサービスに比べ、その利益率が低いことに加え、将来の成長に向けてオンライン・セキュリティシステムを積極的に更新したことに伴う費用増加などによるものです。

なお、建築設備工事業業の重要性が増してきたことから、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高める

ために、従来、セキュリティサービス事業に含まれていた建築設備工事事業を不動産・その他の事業へ区分変更しています。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、市場のニーズに応えるべくリニューアル市場を中心に積極的な営業活動に努めたことにより、前期比87億円(7.4%)増加の1,272億円となりました。本セグメントの営業利益は、原価低減などにより前期比45億円(75.0%)増加の105億円となり、営業利益率は前期5.0%から当期8.2%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比96億円(6.8%)増加の1,507億円となりました。これは主として、変動持分事業体が経営する病院の純売上高および営業収入が増改築等により増加したことや、医薬品等の販売が好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比28億円(50.4%)減少の27億円となり、営業利益率は前期3.9%から当期1.8%になりました。これは主として、一部の保有不動産で減損損

失を認識したことに加え、病院の増改築の影響等によるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比13億円(3.3%)増加の399億円となりました。これは主として、火災保険や「自由診療保険メディコム」などの正味保険料収入の増加および運用資産に係る純実現益の増加によるものです。本セグメントの営業利益は、前期比7.1億円(26.0%)減少の20億円になり、営業利益率は前期7.0%から当期5.0%になりました。これは主として、雪害等による損害率の上昇に伴い、保険契約に関する費用が増加したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、公共部門が堅調に推移したことなどにより、前期比34億円(6.7%)増加の548億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比14億円(61.7%)増加の37億円になり、営業利益率は前期4.5%から当期6.8%に改善しました。これは主として、海外部門の原価率の低減に加え、前期にユーロ危機などに伴い営業権減損損失を計上したためです。

情報通信事業

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比185億円(53.3%)増加の534億円となりました。これは主として、2012年10月31日に連結子会社となった、電力供給の安定性・セキュリティ水準等において国内最高水準のデータセンター事業者であるアット東京の純売上高および営業収入が通年で寄与したことによるものです。本セグメントの営業利益は、アット東京の営業利益が通年で寄与し、前期比25億円(62.8%)増加の64億円となり、営業利益率は前期11.2%から当期11.9%に改善しました。

なお、情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた情報通信事業を独立区分して表示しています。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業のマンション売上が減収となったことなどにより、前期比97億円(19.7%)減少の397億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比0.6億円(1.4%)増加の47億円となり、営業利益率は前期9.4%から当期11.8%に改善しました。これは主として、販売用不動産評価損の減少などにより原価率が改善したことによるものです。

なお、従来、不動産開発・販売事業を区分表示していましたが、その重要性が減少したことから、その他のサービス事業に含め、同区分の名称を不動産・その他の事業へ変更しました。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

財政状態

2014年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比1,004億円増加の1兆4,407億円となりました。

流動資産は、前期比121億円増加の5,781億円となり、資産合計の40.1%を占めました。流動資産の主な内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は、前期比81億円増加の2,308億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金（純額）が投資活動や財務活動で使用した現金・預金（純額）を上回ったことによります（詳細についてはキャッシュ・フローを参照）。売掛金および受取手形は、前期比81億円増加の1,280億円となりました。この増加は主として、期末に向けて純売上高および営業収入が集中する傾向にある防災事業や地理情報サービス事業の純売上高および営業収入が増加したほか、セキュリティサービス事業の工事が増加したことに伴うものです。棚卸資産は、マンションの販売が進捗し販売用不動産が減少したことなどにより、前期比62億円減少の519億円となりました。なお、流動資産が増加するとともに、後述の流動負債も増加したため、当期末の流動比率は前期末と同水準の2.0倍になりました。

投資および貸付金は、前期比670億円増加の3,247億円となり、資産合計の22.5%を占めました。投資有価証券は、前期比495億円増加の2,046億円となりました。これは主として、保険事業において運用資産を見直し、公社債等を購入したことによるものです。関連会社に対する投資は、前期比106億円増加の498億円となりました。この増加は主に海外の関連会社の伸張や円安の影響によるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比91億円増加の3,944億円となり、資産合計の27.4%を占めました。建物および構築物は、セキュアデータセンターの開設などにより、前期比117億円増加の2,973億円となりました。建設仮勘定は前期比42億円増加の78億円となりました。この増加は主として、変動持分事業体が経営する病院等の増改築の進捗によるものです。

その他の資産は、前期比121億円増加の1,435億円となり、資産合計の10.0%を占めました。前払退職・年金費用は、年金資産の運用実績等により、前期比105億円増加の221億円となりました。

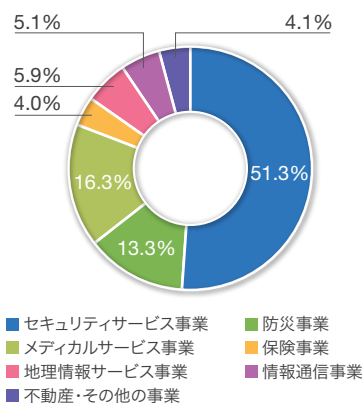
負債合計は、前期比196億円増加の5,803億円となり、負債および資本合計の40.3%を占めました。

流動負債は、前期比76億円増加の2,951億円となり、負債および資本合計の20.5%を占めました。短期借入金は、前期比135億円増加の525億円となった一方、預り金が前期比77億円減少の224億円となりました。これらは主として、現金補填および回収管理業務用の短期借入金と預り金の一時的な変動によるものです。支払手形および買掛金は、前期比50億円増加の500億円となりました。この増加は主として、セキュリティサービスに係るリース工事が期末に増加したことによるものです。

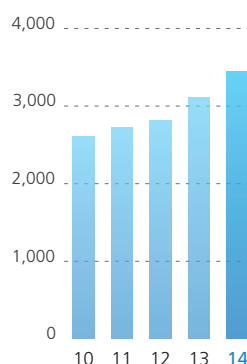
固定負債は、前期比120億円増加の2,852億円となり、負債および資本合計の19.8%を占めました。保険契約債務は、火災保険契約の増加に伴う責任準備金の増加などにより、前期比83億円増加の987億円となりました。

なお、短期借入金と長期借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、前述の現金補填および回収管理業務用の短期借入金の一時的な増加などに伴い、前期比107億円増加の1,158億円となりました。

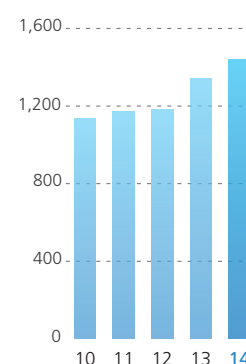
純売上高および営業収入に対する割合*
(2014年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

当社株主資本合計は、前期比739億円増加の7,531億円となり、負債および資本合計の52.3%を占めました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどに

より、前期比510億円増加の6,746億円となりました。

その他の包括利益（損失）累計額は、前期212億円の損失から当期17億円の利益となりました。外貨換算調整額の損

失は、円安により前期187億円から当期19億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末50.7%から当期末52.3%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,232億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益829億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）667億円によるものですが、長期繰延費用の増加164億円や、売掛金・受取手形および未収契約料の増加（貸倒引当金控除後）102億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです（連結財務諸表注記2（12）を参照）。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は342億円減少し

ました。これは主として、前期の中間予定納税が小さかったことに伴い前期末の未払法人税等が膨らんでいたことから当期の法人税の支払額が増加したことに加え、前期は大型マンションの引き渡しにより販売用不動産が大きく減少したこと、現金補填および回収管理業務に係る預り金が減少したことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期953億円になりました。これは主として、保険事業における運用資産の見直しなどによる投資有価証券の購入763億円、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や変動持分事業体が経営する病院の増改築などによる有形固定資産の購入563億円によるものですが、投資有価証券の売却・償還438億円で一部相殺されています。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は、投資有価証券の購入は増加しましたが、前期は子会

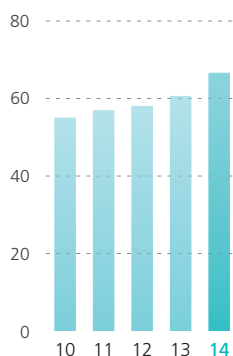
社の取得や変動持分事業体が経営する新病院の開院に伴い有形固定資産の購入に使用した資金が増加していたことなどから、233億円減少しました。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期219億円となりました。主な内訳は、当社株主への配当金の支払229億円です。

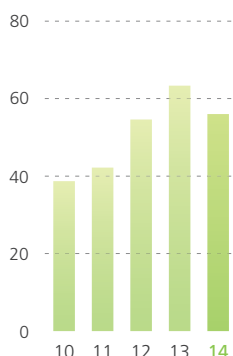
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は、長期借入債務の返済（純額）や当社株主への配当金の支払は増加しましたが、現金補填および回収管理業務用短期借入金が一時的に増加したことなどにより、85億円減少しました。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,227億円から81億円増加し、当期末残高2,308億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位: 10億円)



設備投資額
(単位: 10億円)



キャッシュ・フロー
(単位: 10億円)

